

全日本墓園協会会報



新年のご挨拶

公益社団法人 全日本墓園協会

理事長 樋口 光一

令和5年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、当協会の活動に対し深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、長きにわたりご指導頂いております、厚生労働省をはじめ、関係諸団体の皆様におかれましても、重ねて御礼申し上げます。

昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻に端を発する、世界の政治、経済環境の激変により、私たちのおかれている状況は、大変緊張感のあるものとなっております。また、新型コロナウイルスの感染状況も依然として不安定な状態が続いております。

このような状況下で、私たちの生活習慣や働き方、それらを含めた社会の在り方が、今まで以上に大きな変化を起こしております。

社会環境の変化を受けて、求められるお墓の形態も更に多様化し、墓地の経営許可や墓地事業の運営・管理にどのように反映させて行くかが大きな課題となっております。当協会も、会員の皆様をはじめとする、墓園事業に関わる皆様に少しでもお役立てるよう努力を重ねて参りたいと考えております。

当協会の定時総会につきましては、2年続けて「書面議決方式」での開催を余儀なくされておりましたが、昨年は、新型コロナウイルスの感染者数が若干減少傾向にあったため、会員の皆様に対面でご参加を頂ける形での開催を行うことができました。

本年も感染対策を十分行った上で開催を考えております。

また、当協会の主たる事業である墓地管理講習会につきましては、昨年は会場での受講者が135名とオンデマンド形式での受講者が79名の合計214名のご参加を頂き、総数では前年比90%となったものの、会場での受講者が114%と予定数を越えたことが特長的でございました。

本年も、会場定員に対し人数を極力抑えた上での「会場における受講」と、「オンデマンド形式での受講」を選択できる方式での開催を予定しております。

最後になりましたが、皆様の益々のご健勝と更なるご活躍・ご発展、そして世界秩序の安定と新型コロナウイルス禍の終息を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上

年頭所感



厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課長

高宮裕介

令和5年の新春を迎え、心よりお慶び申し上げます。

貴協会におかれましては、墓地経営に関する我が国唯一の公益社団法人として、日頃から調査・研究、教育、情報提供等の事業を行うことにより、墓地に関する知識の啓蒙普及並びに墓地経営の近代化、安定化に貢献いただき、厚く御礼を申し上げます。

昭和23年に墓地、埋葬等に関する法律が施行され、本年で75年となりますが、近年の都市化や家族形態の変化、少子高齢化の進展等により、墓地をめぐる社会環境や国民意識も変化しています。これに伴い、先祖代々のお墓を守るといった意識の薄れや、墓地の承継者の確保難が生じている一方で、合葬や樹木葬、更にはイスラム墓地への関心が高まるほか、新たな葬送の方法として散骨が増加しつつあるなど、墓地や埋葬を取り巻く環境も変化してきています。

また、新型コロナウイルス感染症は、我が国の社会経済に大きな影響を及ぼしてきました。政府としましては、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立をより強固なものとするため、ウィズコロナの新たな段階への移行に向けた取組を進めてまいります。

厚生労働省としましては、墓地等をめぐる状況を踏まえながら、地方公共団体や関係機関との連携のもと、墓地等の管理及び埋葬等が国民の宗教的感情に適合するとともに、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障が生じないように、行政を進めてまいります。

当省から発出している「墓地経営・管理の指針」にもあるとおり、墓地経営には持続性を担保する経営の安定と高い倫理性が求められます。皆様方におかれましては、墓地経営に対する国民の期待に寄り添っていただくとともに、納骨堂についても、墓地と同様に安定した適切な経営が求められるものですので、引き続き、墓地埋葬行政への御理解、御協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに、本年の皆様の一層の御活躍、御発展を心より祈念いたしまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。

2022年はこのような事業を行いました

1. 会議・運営等

[理事会・総会]

2月25日(金) 第24回理事会 (書面による)

議 題 第1号議案 令和4年度事業報告書に関する事項
第2号議案 令和4年度収支予算書に関する事項
第3号議案 役員を選任等に関する事項
報告事項 業務執行状況について

4月22日(金) 第25回理事会 13:00～14:05 (於:法曹会館)

議 題 第1号議案 令和3年度事業報告書に関する事項
第2号議案 令和3年度計算書類及び付属明細書並びに財産目録に関する事項
第3号議案 役員改選等に関する事項
第4号議案 定時総会の開催に関する事項
第5号議案 その他に関する事項
(理事会、総会の電磁的方法による招集について)
報告事項 業務執行状況について

5月27日(金) 第12回定時総会 13:00～14:40 (於:法曹会館)

議 題 第1号議案 令和3年度事業報告書に関する事項 (決議議案)
第2号議案 令和3年度計算書類及び付属明細書並びに財産目録に関する事項
(決議事案)
第3号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書に関する事項 (報告事項)
第4号議案 役員改選等に関する事項 (決議議案)
第5号議案 当協会の定款変更に関する事項 (決議議案)
第6号議案 会員の入・退会に関する事項 (報告事項)

[その他の会議、運営等]

4月14日 第38回墓園事業功労者表彰者の選考会開催
4月25日 第38回墓園事業功労者表彰者決定 (詳細8頁)

[刊行物の発行]

1月15日 「協会報第44号」の発行・配布
2月1日 「AJCA ニュース第42号」の発行・配布
5月27日 「協会会員霊園現況表」の発行・配布

2. 公益目的事業

〔講習会・通信教育〕

4月初旬～8月末
10月26日～

第16回墓地管理士通信教育実施（詳細6頁）
第34回墓地管理講習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場受講方式（10月26日～28日）とオンデマンド受講方式（11月10日～12月12日）を併用して実施（詳細5頁）

〔委員会等への出席〕

「神戸市立霊園のあり方を検討する有識者会議」

- ・目的 将来を見据えた今後の市営霊園における墓地供給や墓地形態のあり方、方向性などについて専門的な見地からの幅広い意見交換を目的とする。
- ・委員 当協会より横田理事・主管研究員が出席
- ・開催状況 令和4年12月27日～令和5年9月30日まで4回（予定）

〔研修会・講演会等への講師の派遣〕

- 1月21日 令和3年度所有者不明土地法等に関する連続実務セミナー（第4回）
主催：国土交通省関東地方整備局用地部用地企画課
（ライブイベント及びオンライン配信による）
- 8月24日 令和4年度「火葬場管理者研修会」（「火葬場と都市計画」、「火葬関連法規」）
主催：特定非営利活動法人日本環境斎苑協会
講師：当協会より横田理事・主管研究員が担当

〔厚生労働科学特別研究事業〕

3月31日

- (1) 研究事業名 令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金事業
（厚生労働科学特別研究事業）
- (2) 研究課題名 新型コロナウイルスに感染した御遺体の取り扱いを含む、
墓地埋葬に関する法律に関する諸問題の検証研究
- (3) 研究代表者 当協会理事・主管研究員 横田 睦
研究分担者 虎の門法律事務所弁護士・法律事務所パートナー 小松初男
研究分担者 特定非営利活動法人日本環境斎苑協会主任研究員 森山雄嗣
研究協力者 総合ユニコム株式会社部長 吉岡真一
- (4) 研究期間 令和4年1月～令和5年3月

〔受託業務〕

件名 「四日市市合葬墓整備基本計画策定業務」
依頼元 三重県四日市市
期間 令和3年5月7日～令和4年3月31日

件名 「相模原市営霊園整備調査に関する墓地需要調査業務」
依頼元 神奈川県相模原市
期間 令和4年10月3日～令和5年3月31日

〔海外出張〕

件名 「ベトナムにおける墓園の方向性についてのアドバイス」
出張者 横田理事・主管研究員
依頼元 (宗) 不動教会大阪メモリアルパークの海外出張（視察）に同行
期間 令和4年8月17日～8月20日
その他 渡航費は依頼元負担

第34回厚生労働省後援「墓地管理講習会」の開催

第34回墓地管理講習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年同様、「会場における受講」と「オンデマンド形式での受講」の選択方式での開催としました。

会場受講は令和4年10月26日～28日の3日間、オンデマンド形式での受講は11月10日～12月12日に開催し、受講者は、会場開催135名、オンデマンド受講79名、併せて214名でした。

講習会申込時及び講習会終了後、受講者から、日常の業務において生じた問題や疑問など様々な質問が寄せられました。これらについては、「AJCA ニュース第43号」において「墓地等に関するQ and A」として掲載いたします。

【会場開催】第34回「墓地管理講習会」カリキュラム

時 間	科 目	講 師	[講師敬称省略]
1日目 [10月26日(水)] (受付開始 11:15)			
12:00～12:30	オリエンテーション1 開 講 式	事 務 局 挨 拶：全日本墓園協会	理事長：樋 口 光 一 来 賓 挨 拶：厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課長
12:30～13:40	墓 理 法 の 解 説	厚生労働省医薬・生活衛生局 生活衛生課 生活衛生調整企画官	：上 坪 健 治
13:55～15:10	墳 墓 の 現 代 的 役 割	(一社)シニア生活文化研究所	代表理事：小 谷 みどり
15:25～16:00	オリエンテーション2	事前質問等について 事 務 局 主 管 研 究 員	：横 田 睦
2日目 [10月27日(木)] (受付開始 8:35)			
9:30～10:50	祭祀財産の承継の法律	早稲田大学	名誉教授：浦 川 道太郎
13:25～14:35	墓地の需要予測と計画	全日本墓園協会	理事・主管研究員：横 田 睦
14:50～16:20	墓 園 の 管 理 事 務	(公財)東京都公園協会 霊園課長	：山 崎 照 展
3日目 [10月28日(金)] (受付開始 8:35)			
9:30～10:50	墓地行政の現状と課題	元東京都職員(墓地許可担当者)	：奥 村 龍 一
11:00～12:25	墓地使用権の法的性格	愛媛大学	名誉教授：竹 内 康 博
12:35～12:40	閉 講 式	修了証授与	

本年(令和5年)の講習会も同じ要領で、会場受講方式は、10月25日(水)～27日(金)の3日間、全国都市会館(有楽町麴町駅徒歩3分程度)において開催いたします。また、オンデマンド形式による受講は、11月中旬～12月中旬を予定しております。多数の方のご参加をお待ちしています。

受講料(テキスト代を含む)は、会場受講者 36,000円(協会会員 23,000円)、オンライン受講者 56,000円(協会会員 43,000円)です。講義には、別途、副読本(墓理法逐条解説書)が必要です。

また、当講習会を受講された方は、引き続き「墓地管理士通信教育」を受けることによって、当協会認定の「墓地管理士資格」を取得することができます。

令和4年は、新たに47名の「墓地管理士」が生まれました。

令和5年第17回の「墓地管理士通信教育」は、第16回の「墓地管理士通信教育」と同じ要領をもって、令和5年2月に募集開始予定です。ご参考までに、第16回の実施要領を、次頁に掲載いたします。お申し込み、お問い合わせ等は協会事務局にお願いします。

(参考) 第16回「墓地管理士通信教育」の実施要領

・通信教育の目的

当協会は、霊園事業に携わる者の資質の向上と墓地の円滑かつ適正な管理、運営に資することを目的として公営、民営の墓地の管理者・職員、地方公共団体の職員及び石材業者その他の受講希望者を対象に、毎年、墓地管理講習会を開催しております。本通信教育は、墓地管理講習会の受講者を対象に、同講習会での受講経験を踏まえ、墓地運営管理に係わる、より深いかつ実務的な知識と見識を修得していただけるべく、カリキュラムを設定しております。なお、ここでいう墓地管理者とは、「墓地、埋葬等に関する法律」第12条に定める墓地管理者を云います。

・通信教育の内容

本通信教育は、就労しながら、「墓地、埋葬等に関する法律」を基本とする墓地の運営・管理業務に関する知識及び運営・管理の職員を統括する責任者としての適格性を修得するため、約4ヵ月間の通信教育を行います。

- (1) テキストは、「墓地の計画、許可などを巡る問題」「墓地の管理等に関する問題」「埋蔵・分骨・改葬などに関する問題」「使用料・管理料の徴収、滞納などに関する問題」など法律と実務について解説した全10章からなる「墓地問題 Q&A」を使用します。また、副教材として「墓地管理講習会テキスト」及び「逐条解説 墓地、埋葬等に関する法律」を使用します。
- (2) 受講者には、テキスト送付時に、予備テスト3回分(①、②、③)をまとめて送付します。予備テスト毎に提出日を設けますので、解答を記入して提出していただきます(予備テスト②は自己採点)。提出された解答に事務局が添削し採点し、模範解答を添付して返送します。
- (3) 予備テスト終了後、本テストを実施します。採点の結果、外部委員より構成される認定委員会においてテスト結果を総合的に評価し、墓地管理士資格の認定を行います。なお、不合格となった場合は、翌年度に限り、受講料無料での再受講を認めます。
- (4) 受講料(テキスト代等を含む)は、50,000円(協会会員 35,000円)です。

第16回「墓地管理士通信教育」スケジュール

※予備テストは、①及び③を提出対象とし、②は自主採点（提出なし）とします。

事 項	4月	5月	6月	7月	8月
予備テスト実施 ・問題発送（予備テスト①②③） ・予備テスト①解答必着日	4/1	5/9			
・予備テスト①模範解答発送 ・予備テスト②模範解答発送		5/16			
予備テスト②自主採点（提出なし）					
・予備テスト③解答必着日			6/20		
本テスト実施 ・予備テスト③模範解答発送 ・本テスト問題郵送 ・本テスト問題解答必着日			6/10	7/11	8/22
資格認定委員会（資格認定審査）					9/9
認定結果通知					9/15

墓地管理士資格認定委員会委員名簿

氏 名	所属・役職等
浦川 道太郎（委員長）	早稲田大学名誉教授・弁護士
中井 一士	（元）厚生省生活衛生局指導課長
小松 初男	虎の門法律事務所 弁護士
小谷 みどり	一般社団法人 シニア生活文化研究所 代表理事
上杉 俊和	公益財団法人 東京都慰霊協会 常務理事

第38回「墓園事業功労者」に対する表彰

第38回墓園事業功労者の選考会は、令和4年4月14日に開催され、厳正な選考を行った結果、下記の方が墓園事業功労者として選定され、表彰されました。

受賞された方々の、今後ますますのご活躍を期待いたします。

永年勤続者

	おおさと けんじ 大里 憲二	公益財団法人 墓園普及会	狭山湖畔霊園 管理事務所
	むろふし かずひこ 室伏 一彦	公益財団法人 富士霊園	管理事務所 管理課主任

「墓地の経営・管理に関する FAQ」

平成 28 年度厚労科研費研究に基づく「墓地の経営・管理に関する FAQ」を、次の 10 項目に分類し、当協会 web サイトに掲載しております。霊園の管理運営にお役立て下さい。

「1. 墓地の計画、許可などを巡る問題」、「2. 個人墓地に関する問題」、「3. 墓地の管理等に関する問題」、「4. 埋蔵・分骨・改葬などを中心とした問題」、「5. 使用料・管理料の徴収、滞納管理料などに関する問題」、「6. 使用権の承継や失効などに関する問題」、「7. 無縁墳墓（墓所区画）の取り扱いに関する問題」、「8. 埋蔵委託管理型（永代供養墓）に関する問題」、「9. 墓理法の基本に関する問題」、「10. 墓理法に係わるその他の問題」

「墓地の経営・管理に関する FAQ」

http://www.zenbokyo.or.jp/h28kenkyu_faq/index.html

全日本墓園協会報 第45号

令和5年1月16日発行

発行所 公益社団法人 全日本墓園協会

印刷所 有限会社 弘周プリント

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-12 山萬ビル 807 号

TEL 03 (5298) 3282

FAX 03 (5298) 0085

Web サイト <http://www.zenbokyo.or.jp>

E-mail info@zenbokyo.or.jp